

## 社保審「第20回 医療部会」 診療所・外来機能の見直し議論に

2011/7/21

7月20日に開催された社会保障審議会・医療部会（部会長：齋藤英彦・独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター一名誉院長）では、医療提供体制の在り方をテーマに、診療所や外来の機能・役割について意見交換を行った。



事務局は、診療所・外来の機能に関する論点として、①目指すべき方向や、病院・診療所における機能分担など外来診療の在り方、②今後の有床診療所の位置付けや機能強化、③診療所数の地域差、④診療所間での地域医療に関する活動状況の違い、⑤外来における人員配置、施設設備等の在り方——を挙げた。複数の委員から、診療所は「在宅療養支援診療所」程度しか機能別の分類がなされていないが、提供する医療が専門的なものであるか総合的なものであるかで大別するなど、機能面の分類・整理が必要であるとする意見が出された。また、相澤孝夫委員（社団法人日本病院会副会長）は、いわゆるビル診（ビル診療所）と地域密着型の診療所が、同じ枠組みで評価されている現状にも言及し、異なる枠組みで評価できるよう整理が必要だとした。

一方、診療所の現状について事務局は、ここ20年で無床診療所が増えている反面、有床診療所が半減しているとするデータを示した。横倉義武委員（社団法人日本医師会副会長）は有床診療所の在り方について、地域のかかりつけ医として外来・在宅医療を補完することや、病床区分にかかわらず急性期から終末期まで柔軟に対応すること等を挙げ、高齢者への医療・介護を支える上での有床診療所の役割・活用方法を提示した。

### ■改定に向け議論を進めていくことで一致

また、中川俊男委員（社団法人日本医師会副会長）は、2012年度の診療報酬・介護報酬同時改定について、全面的な改定はすべきではないとする、日本医師会の立場を表明した。

東日本大震災を受け、同時改定の見送り、医療経済実態調査等の中止を訴えてきた日本医師会は、今回の医療部会において、全面的な改定には反対するものの、早急な対応が必要なものに関しては、過去にも期中改定があったことを踏まえ、留意事項通知などにより適宜対応してはどうか、との提案を行った。齋藤部会長は、「最初から全面改定を目指すわけではないにしても、粛々と準備を進める」と総括し、医療部会の同意を得た。

次回の医療部会は、9月以降に開催予定。